

府民経済計算トピックス その4 府民経済計算を様々な角度で見ると

府内総生産(GDP)と府民総所得(GNI)は何が違う？

府内総生産と**府民総所得**、一見似たもののようですが何が違うのでしょうか。

この違いは「どこで」と「誰が」儲けたという視点で見ればはっきりします。

まず、大阪府内で働く方々は、必ずしも大阪府民であるとは限りません。近隣の兵庫県・京都府・奈良県・和歌山県等から通勤して働いている方々が多数おられます。逆に大阪府内に住み、近隣府県で働いている方々もおられます。

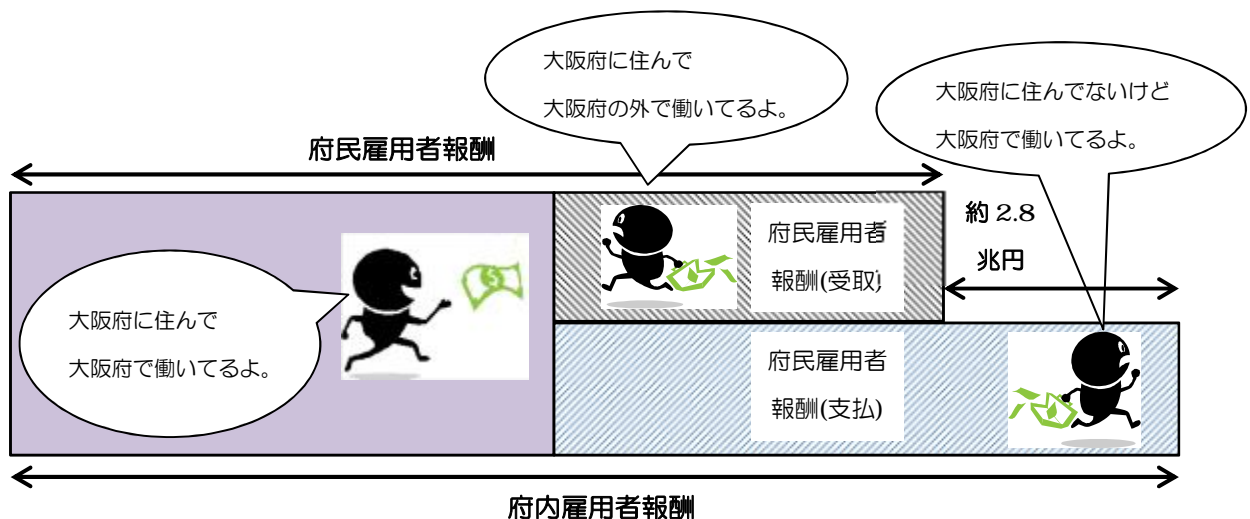
府内総生産は「大阪府内で」新たに生み出された付加価値です。よって大阪府内で働く方が産み出した付加価値なので、必ずしも大阪府民が産み出した付加価値とはなりません。

府民総所得は「大阪府内に住んでいる方が」得た所得です。よって府外に住み、府内で働いている方の所得は入りませんが、大阪府内に住み、府外で働いている方の所得は入ります。府民総所得は府内総生産に「府外からの要素所得」を加えることで求められます。この「府外からの要素所得」は府から見た、府外との雇用者報酬、利子・配当等の財産所得の受取と支払の差です。これは国でも同じで、国民総所得は国内総生産に「海外からの純所得受取」を加えることで求められます。

府民・府内雇用者報酬、大阪府と府外との受け払いとは？

大阪府の場合、府外からたくさんの方が働きにこられていて、府外居住・府内就業者数が府内居住・府外就業者数の約3倍もおられます。そのため、府外居住・府内就業者に対する報酬(府外勤定の府民雇用者報酬(受取))が、府内居住・府外就業者に対する報酬(府外勤定の府民雇用者報酬(支払))よりも約2.8兆円大きくなっていて、これは府内雇用者報酬と府民雇用者報酬の差となります。これは大阪府から見ると、約2.8兆円が府外に流出しているということになります。この額が大きいので、府外からの要素所得はマイナスとなり、そのため、大阪府では、「府民総所得<府内総生産」となっています。

※大阪府内で働いた方の雇用者報酬を**府内雇用者報酬**、大阪府内に住んでいる方の雇用者報酬を**府民雇用者報酬**と呼びます。



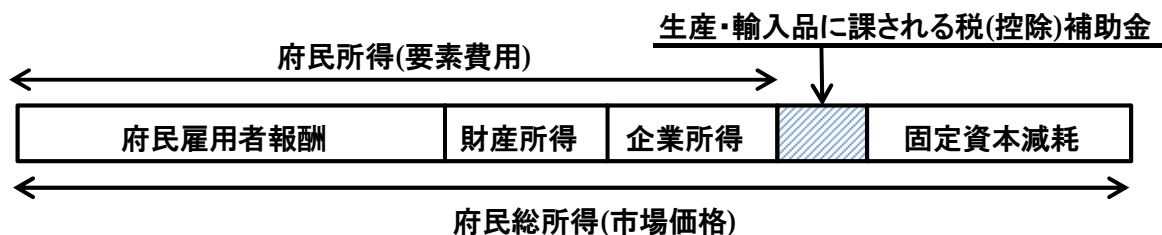
一人当たり府民所得とは

一人当たり府民所得の都道府県ランキングが地域の経済的発展の指標として注目されますが、実は「一人当たり府民所得」を経済指標とすることには問題もあります。それはなぜでしょうか。

府民所得という言葉から意識しづらいですが、府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得の合計です。企業所得が高い場合、府民所得は高く算出されるのですが、必ずしも家計には回っていないため府民としては経済的豊かさを全く実感できないでしょう。

また、一人当たり府民所得は、人口が減ることによっても増加します。人口が減少することはその地域の魅力が減退していることにもつながっていますので、一概に一人当たり府民所得が増えた、ということで喜ぶわけにもいきません。

府民所得は要素費用表示(各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用を表示)なので、固定資本減耗額や間接税(生産・輸入品に課される税)を含みません。また、奨励補助金などの影響を控除していません。ここで、例えば間接税である消費税を増税されると、府内総生産は増加するのに、府民所得が変わらない(税込で表示されない)ということが生じます。



地域の経済指標

地域の経済的な豊かさを測る指標として、「一人当たり(家計)可処分所得」というものが挙げられます。可処分所得とは所得再分配(事例：年金等)後の所得をいいますが、家計に置き換えてみますと給与やボーナスで得た個人所得から、支払義務のある税金や社会保険料を差し引いた手取り収入で、家計が自由に使用できる所得のことになります。つまり「一人当たり(家計)可処分所得」とは、まさしく家計所得の自由度となり、個人の経済的な豊かさの指標として望ましいと考えられます。

これ以外に次の指標が考えられます。

府内総生産：府内で新たに生み出された付加価値の合計で、地域全体での経済的豊かさを示します。

府民総所得：府内総生産に府外からの要素所得(純)を加えたもの。人口減少社会が続く中、対外資産から得られる利子や配当等の所得が増えることで、国民総所得ベースを重視すべきであるという意見もあります。

雇用者一人当たり雇用者報酬：

雇用者一人に支払われる報酬で、賃金・俸給だけでなく社会保障の負担も含まれます。

雇用者が得られる所得に直結しています。

報告書では経済的な指標をいくつか表章していますので、ご確認ください。